

地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市灘地域包括支援センター
法人名	株式会社セイフティサービス
統括責任者名	田上 優佳
管理者名	赤松 充代
所在地	〒672-8021 姫路市白浜町宇佐崎中2丁目520番地 灘保健福祉サービスセンター内2階
電話	079-247-3355
FAX	079-247-3388
メールアドレス	hokatsu@safety-s-inc.com
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの 交通手段	山陽電鉄白浜駅より徒歩15分
-----------------	----------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

担当地域(白浜校区・八木校区・糸引校区)は、姫路市の南東部に位置している。伝統行事である「灘のけんか祭り」が有名で若者と高齢者の団結力が強い地域です。白浜校区には公共機関が集中しており3校区の中でも人口が最も多い地域である(人口:14,457人、高齢化率:27.1%)。スーパーマーケットや郵便局、支所、交番、医院や診療所(内科、眼科、皮膚科、整形外科)があり、白浜校区の南側には工場や姫路中央卸売市場、消防署、公営住宅も複数ある。八木校区は、総人口に対して老年人口の割合が高い地域である(人口:2,243人、高齢化率:40%)。スーパーマーケットや薬局があるが、八百屋など昔からのお店が閉店し、食料品や日用品の購入が困難な方が、急な坂道の上に家があり日常生活を送るうえで不便さを感じる方もいる。糸引校区は、新興住宅が多く見られるようになった。姫路市の中でも年少人口割合が多い地域である(人口:12,523人、高齢化率:16.3%)。スーパーマーケットや薬局、服屋、飲食店など様々な店舗があり、日常生活を送るうえで便利な校区である。担当地域内に医院や診療所はあるが、大きな総合病院はなく、訪問診療を積極的に行っている診療所も少ない為、圏域外エリアから訪問診療に来てもらっている。介護サービス事業所として、居宅介護支援事業所は5箇所、訪問系・通所系サービス事業所が13箇所、特別養護老人ホームが3箇所、サービス付き高齢者向け住宅が4箇所、グループホームが3箇所あり介護サービスは利用しやすい(人口等の情報＝令和6年9月30日現在)。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ①地域包括支援センター内のチームアプローチを大切にし、朝礼やミーティング等あらゆる機会を通し、総合相談や地域活動の共有や今後の対応について話し合っている。
- ②民生委員、自治会の定例会に参加することで顔の見える関係づくりを行い、高齢者だけでなく、地域住民、自治会等の関係性を深め、地域包括支援センターへの相談がしやすくなるよう啓発活動を行う事で相談件数も増えている。
- ③市営住宅・県営住宅があり、公社住宅サービス入居課の方との連携も深まり一緒に対応するケースも増えてきている。
- ④困難事例や虐待疑いケース等、職員全員で情報共有、報告書を回覧することで担当者が不在であっても誰でも対応できている。窓口相談等、内容ごとに連携先をファイルにしており、ケアマネジャー、事務員でも対応できる体制をつくっている。
- ⑤いきいき百歳体操で認知症サポーター養成講座を行い、認知症の方でも参加し続けられるいきいき百歳体操のグループづくりを支援しており、実際に認知症の方にそのグループへの参加を提案し、継続参加につながっている。
- ⑥フォーマル・インフォーマルサービスイ覧を1年に1回地域のケアマネジャーから情報を頂き改訂を行い情報提供を行っている。
- ⑦9/24八木小学校、9/30白浜小学校、10/1灘中学校、10/2糸引小学校を訪問し、認知症サポーター養成講座の開催の説明と提案を行い、白浜小学校では2月に開催を予定している。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- ①高齢者を中心とした地域住民の誰もが通える場ができ、フレイル予防に繋げていく。
- ②高齢者の困り事への相談対応をはじめとした様々な支援を行う中核機関として、世代を超えた困り事に対応ができるよう、他分野との連携を図れる地域となる。
- ③85歳以上の高齢者の増加に伴い、高齢者自身が生きがいや役割を持って生活することが介護予防につながる為、切れ目なく医療・介護サービスを受けられるように情報提供・共有、調整を進め、虚弱・軽度要介護者の重度化予防・自立支援ができることを目指す。
- ④認知症は誰もがなり得る身近なものであり、認知症に対する理解を地域全体で深め認知症になってもその人らしく、社会の一員として安心して暮らせるような地域となる。
- ⑤小中学校で認知症サポーター養成講座を開催する事で、認知症の人や家族を温かく見守る応援者になってもらう。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市灘地域包括支援センター
実地調査日時	6年 11月 18日
評価調査者名	伊山真佐子 ・ 河原正明 ・ 北野 香

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

地域住民の困りごとへの対応や暮らしを支えるため、職員全員のチームワークと専門性を活かした取り組みを継続されています。各校区で実施されている通いの場も、体操だけでなく、認知症の方や家族も一緒に参加できる茶話会もあり、内容が幅広く、地域住民の受け入れも柔軟です。地域の保健センターとの連携もとれており、それぞれの専門性の組み合わせで地域の困りごとに対応されています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

いきいき百歳体操だけでなく、認知症でも若い高齢者も楽しく通える場の新規開拓が望まれます。今後も更に複雑化、多様化する相談内容にも迅速で、柔軟に地域の関係機関との連携も含めた地域の総合相談口としての対応が期待されます。認知症サポーター養成講座を通した取り組みでは、小中学校の児童生徒に加えて教師や保護者の方々へのアプローチ、また企業などへの啓発も期待されます。現在取り組んでおられる事業を整理され、地域のケアパスの作成に向けた取り組みに活かされることが望まれます。

【市民(住民)からの意見やコメント】

地域の通いの場も含め、高齢者や障害者が相談、参加しやすいよう、バリアフリー化を進めていく必要があると感じました。また、相談内容が複雑化・多様化している中、設備的にもプライバシーが確保された相談場所を確保していくことが望まれます。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

地域の方を対象にした介護勉強会をシリーズで開催し、認知症家族の会に繋げて、世代を超えた通いの場の新規開拓に努めます。相談に来られた方に社会資源を分かりやすく伝えられるよう、地域のケアパスの作成を行っていきます。今後さらに複雑化・多様化する相談内容に対応できるよう他分野の知識や関係性を深めて地域での相談体制の強化を図ります。自治会・民生委員、関係機関との連携をさらに深めることにより、地域課題の把握に努め、地域住民と共に考え、地域力の向上に取り組んでいきます。

		地域包括支援センターの体制確保	
		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。	
評価項目・着眼点		地域包括支援センターの周知	
		① 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。	
		② 専門性を生かした地域包括支援センターの運営	
		専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。	
		③ 地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み	
		オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み	
セ ン タ ー 記 入 欄	取り組みの状況	①「ほうかつだより」を隣保回覧と関係機関に配布し、地域の総合相談窓口である事を周知している。自治会・民生委員の定例会に参加することで、介護保険だけでなく障害、福祉の事などワンストップで相談を受けられるようにしている。②チームワークを大切に何でも相談できる環境を築いている為、職員の定着に繋がっている。また、地域包括支援センター内勉強会を、輪番制で各職員が講師を努め月1回実施している。外部研修には希望者が参加できるよう勤務調整を行っている。研修後は、報告書・資料の回覧を行い伝達研修を行っている。事務員が入職し、総合相談に時間を費やす事が出来ている。③主担当が不在でも、誰でも対応できるようケースごとにファイルを整理している。	
	現在課題と感じていること	①「ほうかつだより」を隣保回覧しているが、地域包括支援センターの役割について若い世代には浸透していない。②産休・育休中の基本職種の募集をかけているが、短期の雇用であるため応募がなく、人材確保ができていない。③介護ソフトの変更を行い業務の効率化を図っているが、システム変更はまだ適応できておらず、効率的に業務を行えるよう改善していく必要がある。	
	目標達成のための今後の取り組み	①継続して地域に出向いて地域住民や関係機関と関係性を構築し、介護保険サービス以外の仕組みや社会資源の活用に取り組む。地域の方に地域包括支援センターの役割が浸透するように引き続き周知する。②チームワークを一層大切にして相談しやすい環境を整え情報共有・対応に努める。複合多問題が増加傾向にあるため、職員間で情報共有し一人で抱え込まず、チームで支援する。③介護ソフトの変更により外注実績の入力の簡素化ができ、より一層の業務の効率化を図る。	
評 価 調 査 者 記 入 欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	「ほうかつだより」を年2回発行され、地域包括支援センターが高齢者の相談窓口であることを若い世代にも周知されるように、姫路市の広報誌に挟んで隣保回覧されています。灘地域包括支援センターは、チームアプローチを大切にされており、お互いに声を掛け合い、誰でも対応ができるように情報を共有して業務に取り組まれています。また、年間研修計画を立て内部研修にも力をいれて専門性を高めておられます。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	スポーツ21や学校(PTA)、地域行事など、若い世代の集まりの場に出向き交流することで、地域包括支援センターの役割が若い世代にも周知されることが期待されます。新しい介護ソフトに移行中とのことですが、さらなるICTの活用も期待されます。	

評価項目・着眼点		基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実
		(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。
		介護予防に関する認識の変革
		① 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター 記入欄	取り組みの状況	①毎月いきいき百歳体操のリーダーに電話連絡を行い、参加者の状態確認、3カ月に1回は全グループの会場へ訪問し、状況確認や困りごとの有無の確認、フレイルチェック票を実施し結果に伴いフレイル予防生活習慣病相談を提案している。②「ほうかつだより」にて、フレイル予防の重要性といきいき百歳体操の会場一覧を掲載し、隣保回覧することにより、意識の高くない高齢者に通いの場の情報提供を行い、参加できるよう啓発を行う。
	現在課題と 感じていること	①85歳以上の高齢者の多くが、会場まで遠かったり、階段のみで下肢の痛みにより階段昇降が困難で参加できない方がいる。また、グループに定員があり待機状態の会場もある。②参加者の高齢化が進み、身体状況の変化や移動手段の確保が難しくなったことをきっかけに、継続参加が困難で欠席や辞める方もいる。フレイル予防への意識の高くない高齢者に対し、介護予防の重要性について説明しても理解してもらうのに時間を要する。
	目標達成の ための今後の 取り組み	①通いの場へ参加し継続することにより、フレイル予防や認知症予防になることを、「ほうかつだより」で啓発したり、必要に応じて総合相談時にお伝えする。また、外部講師(運動士)を活用し、現在通いの場に参加している方が継続できるよう支援する。現在、会場の環境が原因で参加できていない方が参加出来るよう通いやすい会場を地域の方との連携で図り立ち上げ出来るよう準備を進めている。②地域包括支援センターからのアプローチだけではなく、地域の参加者同士の協力により声を掛け合い、参加の支援に取り組んでいる。
評価 調査 者 記入欄	評価で確認 した特徴的 な取り組み や工夫点	いきいき百歳体操の拠点は各校区にあり、22グループが活動されています。1カ所以外のどの拠点にも参加が可能で、多い所では50名程の参加者がいらっしゃいます。通いの場には地域包括支援センターの職員が出向いて様々な啓発活動や継続支援を行われていることに加えて、外部講師(運動士)も指導に回られています。通いの場に継続して参加ができるように、民生委員や地域の方と連携を取りながら、声掛けや訪問をされています。また、通いの場に参加できない方には、家でできる体操やテレビ体操の情報をチラシにして渡されるなどフレイル予防に努めておられます。
	次のステップ に向けた 気づきや期 待したい点	高齢者が楽しみを持って通える身近な場の拡充や参加促進が期待されます。フレイルにも段階や状態に違いがあることから、いきいき百歳体操だけではない通いの場の多様化が期待されます。

評価項目・着眼点		基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築
		(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。
		地域包括支援センターの相談機能強化
		① 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
		世代や分野を超えた地域のつながりの構築
センター記入欄	取り組みの状況	①相談内容ごとに連携先一覧を作成し受付に常備することで、職員全員が対応出来るようにしている。ケアマネジャーからの相談には同行訪問や支えあい会議を開催し支援している。資質向上の為に積極的に研修に参加し、伝達研修を行い、職員全員で共有している。②障害分野との連携については、R5年8月に相談支援事業所の管理者を講師に招き職員全員で研修会を実施した。障害から介護への移行ケースは、複数の職員で対応し、相談体制の強化に努めている。生活困窮の対応には、ケースごとに姫路市生活支援室やフードバンクはりまと連携して対応している。
	現在課題と感じていること	①相談内容が複雑化・多様化しており、地域包括支援センターだけでは支援が難しく、行政や他機関との連携が必要な複合多問題が増加している。②精神疾患をもっている方の対応は、時間をかけ継続的な支援や配慮が必要であるが、精神的に負担を感じることがある。身寄りが無い・貧困等、制度の狭間で支援を受けることのできない相談も増加している。身寄りのない高齢者の急変時や入退院時の支援が困難である。
	目標達成のための今後の取り組み	①相談支援より地域課題を抽出し、地域や行政に発信することで重層的な相談支援体制の構築に努める。地域包括支援センターの毎月のミーティングで複合多問題等の事例検討会を通じて職員一人ひとりの相談対応力を高め機能強化を図る。②複合多問題の対応で担当職員だけに、負担が掛からないように地域包括支援センター全体で対応策を協議していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	夜間休日でも地域包括支援センターに連絡・相談ができる体制ができています。複雑化・多様化している相談にチームで迅速に対応され、相談内容によって適切な関係機関に相談や繋ぐことができるように連携先一覧表を作成して活用されています。医師や民生委員からの相談も多く、保健医療、障害分野、行政、民生委員や自治会など他分野とも連携して粘り強い支援をされています。また、精神疾患を抱えた利用者への支援には保健センターと連携して同行訪問をされている事例がうかがえました。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	今後、ますます複合的な課題を持つ利用者や家族が増えてくると予想されています。難病や精神・身体障害の制度や生活保護など介護保険制度以外の制度の知識も深め、地域包括支援センターの専門性を活かし、医療や障害分野、行政などの他分野と連携して地域で支援を行う体制の強化が望まれます。

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。
		多様なサービスの活用
		① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
		② 地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み 地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
		③ 地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	①介護保険のサービスだけでなくフレイル予防、認知症予防の為の通いの場であるいきいき百歳体操、認知症サロンの提案をしている。②いきいき百歳体操で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の方も受け入れができる体制を整えている。全校区で生活支援検討会議が開催できている。ケアマネジャーからの相談時やブロック研修会を通して、支えあい会議の提案をして支援できるように努めている。③社会参加(地域活動・ボランティア活動)することが、生活の質の向上やフレイル予防に繋がることを説明し啓発している。
	現在課題と感じていること	①地域活動の場があっても、バリアフリーになっておらず通えない。参加できていない方の外出支援が住民同士の協力だけでは難しい。②全校区で生活支援体制検討会議の開催ができたが、1校区では地域課題の抽出までには至っていない。③あんしんサポーターの需要はあるが、なり手が少なくマッチングしづらい。
	目標達成のための今後の取り組み	①地域住民のフレイル予防や認知症予防の意識、意欲を高めていくため、民生委員、地域の方と情報共有して新たな通いの場の立ち上げに努めていく。②生活支援体制検討会議にて地域住民に困りごとのアンケートをとり、地域課題の抽出を図る。③地域の多世代交流の場に参加し、地域課題の抽出や地域包括支援センターの周知を図り、社会資源の開拓に努める。地域の医療機関、居宅介護支援事業所とより一層の連携強化に努める。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	全校区で生活支援体制検討会議を開催され、地域の課題抽出と課題解決に取り組まれています。いきいき百歳体操やいきいきサロン、茶話会など、通いの場が多くあり、生活支援体制検討会議の場を活用して、校区ごとに大きな地図を用いて、新しい集まりの場の把握と開拓に努めておられます。また、新しい通いの場の立ち上げにも尽力されており、男性だけの通いの場立ち上げに着手されています。ケアマネジャーからの相談には地域ケア会議で検討をされたり同行訪問をするなどの後方支援をされています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域支えあい会議や生活支援体制検討会議、あんしんサポーター、地域の通いの場などが、どのように関連してどのように生活に影響するか関連性を整理して地域のケアパスを作成し、新しい社会資源の開拓や通いの場の充実、若い世代や企業などとの関わりを増やして地域で支えていく取り組みの充実が期待されます。

評価項目・着眼点		基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現
		認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防（認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする）に関する取り組みを推進します。
		① 認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
		② 認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
		③ 認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	①通いの場で認知症サポーター養成講座を実施し、認知症のある方が参加しやすい環境づくりを行い、参加者が認知症サポーターとして活躍する場となっている。また本人同士の交流の場となっている。②地域の事業所や医療機関を周り認知症についての理解を深めるチラシと「ほうかつだより」を配布し、連携できるよう関係づくりを行っている。通いの場で実施した認知症の気づきチェックリストにより医療機関の受診に1名繋がった。③窓口・訪問での対応時に認知症ガイドブックを活用しながらわかりやすい情報提供を行っている。
	現在課題と感じていること	①認知症サポーターが地域で活躍できる機会の提供や認知症の人が本人同士で語り合う場が少ない。②警察からの認知症に係る対象者情報提供も増加しているが、医療機関へ繋ぐことが困難なケースも多い。受診を拒否している方の認知症状が酷くなっている場合がある。認知症の気づきチェックリストは自己チェックの為、正しく記入できていないケースがある。③認知症が進行してからの対応が多く、理解が得られなかったり、対応に時間がかかる。身寄りのない認知症の方が専門医を受診することはハードルが高い。
	目標達成のための今後の取り組み	①いきいき百歳体操などの地域活動の場や小中学校で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への理解を深め、認知症になっても地域で生活が続けられるように支援を行う。認知症の本人・家族が語り合うことのできる場を設置していく。②通いの場で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への理解を深めることにより、認知症になっても周りの人の協力を得ながら役割をもって通いの場に継続参加できるよう支援する。③認知症の本人・家族が気軽に集まり悩みを語り合うことのできる場を開催し、適切な医療・介護の提供につながるよう支援する。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	令和5年度は、認知症サポーター養成講座を地域の集まりの場や企業で5回開催されました。今年度は学校にも開催を働きかけられ、白浜小学校での開催が決まっています。認知症サポーター養成講座を受けられた「いきいき百歳体操グループ」が認知症の方の参加をサポートされています。警察や金融機関などから認知症疑いの高齢者の情報提供があり、迅速に対応されています。また、認知症初期集中支援事業を利用して保健センターや医師とチームで認知症の方とその家族を支援されています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	認知症サポーター養成講座や認知症ケアパスを活用して、認知症に関する知識を若い世代や小中学生に周知したり、認知症の本人や家族が語り合える場を設置し、認知症になっても住み慣れた地域で見守りや支援を受けて自立した暮らしを続けることができる共生社会への実現が期待されます。